



令和6年度 行方市 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

行方市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいりました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、行方市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、行方市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

行方市 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランシート〕	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
(4) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
(5) 4つの財務書類からわかること	・ ・ ・ ・ ・	9

用語解説	・ ・ ・ ・ ・	11
------	-----------	----

対象とする会計の範囲

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計

特別会計等

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

一部事務組合

茨城県市町村総合事務組合
茨城租税債権管理機構
茨城県後期高齢者医療広域連合
鹿行広域事務組合

外郭団体

行方市社会福祉協議会
行方市まちづくり推進機構

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口
31,505人により算定しております。

行方市 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	59,731	77,641	78,437	固定負債	16,927	30,167	30,338
有形固定資産	54,291	71,034	71,553	地方債等	13,045	18,035	18,067
事業用資産	19,816	19,816	20,295	長期未払金	—	—	—
土地	5,409	5,409	5,491	退職手当引当金	3,315	3,418	3,557
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	32,374	32,374	33,420	その他	567	8,714	8,714
建物減価償却累計額	△ 19,956	△ 19,956	△ 20,605	流動負債	2,065	2,856	3,022
工作物	3,684	3,684	3,684	1年内償還予定地方債等	1,653	2,193	2,229
工作物減価償却累計額	△ 2,413	△ 2,413	△ 2,413	未払金	—	220	285
船舶	75	75	75	未払費用	—	—	2
船舶減価償却累計額	△ 75	△ 75	△ 75	前受金	—	—	—
建設仮勘定	719	719	719	賞与等引当金	175	192	252
その他	—	—	—	預り金	181	182	185
その他減価償却累計額	—	—	—	その他	56	70	70
インフラ資産	34,178	49,305	49,305	負債合計	18,992	33,023	33,361
土地	1,268	1,594	1,594	純資産の部…③			
建物	65	944	944	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
建物減価償却累計額	△ 60	△ 421	△ 421	固定資産等形成分	63,203	81,113	82,078
工作物	86,922	110,909	110,909	余剰分（不足分）	△ 17,800	△ 30,311	△ 30,340
工作物減価償却累計額	△ 54,278	△ 64,210	△ 64,210	他会計出資等分			—
建設仮勘定	262	489	489	純資産合計	45,403	50,802	51,738
物品	1,517	6,001	6,434	負債・純資産合計	64,395	83,824	85,098
物品減価償却累計額	△ 1,220	△ 4,089	△ 4,481				
無形固定資産	3	688	689				
ソフトウェア	2	2	4				
その他	0	685	685				
投資その他の資産	5,437	5,919	6,195				
投資及び出資金	664	136	106				
有価証券	—	—	—				
出資金	135	135	105				
その他	529	2	2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	26	46	47				
長期貸付金	3	3	3				
基金	4,747	5,739	6,043				
減債基金	—	—	—				
その他	4,747	5,739	6,043				
その他	—	—	1				
徴収不能引当金	△ 2	△ 5	△ 5				
流動資産	4,664	6,184	6,661				
現金預金	1,167	2,537	2,781				
未収金	27	128	163				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,472	3,472	3,640				
財政調整基金	2,375	2,375	2,543				
減債基金	1,097	1,097	1,097				
棚卸資産	—	10	19				
その他	—	45	66				
徴収不能引当金	△ 2	△ 9	△ 9				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	64,395	83,824	85,098				

□貸借対照表とは？

年度末（令和7年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産　： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債　： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産　： ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

行方市では今までに、一般会計等ベースで643億9千5百万円、全体会計ベースで838億2千4百万円、連結会計ベースで850億9千8百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である454億3百万円（一般会計等）、508億2百万円（全体会計）、517億3千8百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である189億9千2百万円（一般会計等）、330億2千3百万円（全体会計）、333億6千1百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、204万円の資産に対して、60万円の負債となっています。全体会計ベースでは、266万円の資産に対して、105万円の負債となっています。連結会計ベースでは、270万円の資産に対して、106万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行う鹿行広域事務組合などが加算されていることが要因です。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,739	26,177	30,232
業務費用	10,671	12,445	13,650
人件費 …①	2,955	3,073	3,902
職員給与費	2,263	2,453	3,187
賞与等引当金繰入額	175	192	252
退職手当引当金繰入額	76	△ 19	8
その他	441	447	456
物件費等 …②	7,603	9,034	9,321
物件費	4,363	5,005	5,019
維持補修費	432	522	541
減価償却費	2,809	3,507	3,555
その他	—	—	206
その他の業務費用 …③	113	338	426
支払利息	80	162	162
徴収不能引当金繰入額	2	11	11
その他	31	165	253
移転費用 …④	7,068	13,732	16,582
補助金等	3,253	10,908	13,759
社会保障給付	2,743	2,743	2,739
他会計への繰出金	992	—	—
その他	81	81	84
経常収益	602	1,449	1,776
使用料及び手数料	153	989	1,005
その他	449	460	771
純経常行政コスト	17,137	24,728	28,456
臨時損失	179	179	182
災害復旧事業費	24	24	24
資産除売却損	146	146	149
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	9	9	9
臨時利益	11	11	11
資産売却益	8	8	8
その他	3	3	3
純行政コスト	17,305	24,896	28,627

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで171億3千7百万円、全体会計ベースで247億2千8百万円、連結会計ベース284億5千6百万円です。これを住民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで54万円、全体会計ベースで78万円、連結会計ベースで90万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ173億5百万円（一般会計等）、248億9千6百万円（全体会計）、286億2千7百万円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	45,909	63,519	△ 17,611	51,050	81,954	△ 30,904	52,077	82,985	△ 30,907	—
純行政コスト (△) …①	△ 17,305		△ 17,305	△ 24,896		△ 24,896	△ 28,627		△ 28,627	—
財源 …②	16,649		16,649	24,495		24,495	28,202		28,202	—
税収等	12,668		12,668	15,931		15,931	17,718		17,718	—
国県等補助金	3,981		3,981	8,564		8,564	10,484		10,484	—
本年度差額	△ 656		△ 656	△ 401		△ 401	△ 425		△ 425	—
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 467	467		△ 991	991		△ 992	992	—
有形固定資産等の増加		1,998	△ 1,998		2,309	△ 2,309		2,335	△ 2,335	—
有形固定資産等の減少		△ 2,846	2,846		△ 3,607	3,607		△ 3,659	3,659	—
貸付金・基金等の増加		2,042	△ 2,042		2,118	△ 2,118		2,174	△ 2,174	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,660	1,660		△ 1,812	1,812		△ 1,841	1,841	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	151	151		154	154		154	154		—
比例連結割合変更に伴う差額							△ 68	△ 66	△ 2	—
その他	△ 1	△ 1	—	△ 1	△ 3	3	△ 1	△ 3	3	—
当期純資産変動額	△ 506	△ 316	△ 190	△ 248	△ 841	593	△ 340	△ 907	567	—
期末純資産残高	45,403	63,203	△ 17,800	50,802	81,113	△ 30,311	51,738	82,078	△ 30,340	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト (△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財 源 : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

- ⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が一般会計等ベースで△5億6百万円減少し454億3百万円、全体会計ベースでは△2億4千8百万円減少し508億2百万円、連結会計ベースでは△3億4千万円減少し517億3千8百万円となっています。これを住民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで144万円、全体会計ベースで161万円、連結会計ベースで164万円となります。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	14,898	22,675	26,617
業務費用支出	7,911	9,023	10,116
人件費支出	2,871	3,082	3,884
物件費等支出	4,850	5,596	5,799
支払利息支出	80	162	162
その他の支出	110	183	270
移転費用支出	6,987	13,651	16,501
補助金等支出	3,253	10,908	13,759
社会保障給付支出	2,743	2,743	2,739
他会計への繰出支出	992	—	—
その他の支出	—	0	3
業務収入	17,146	25,550	29,574
税収等収入	12,665	15,830	17,617
国県等補助金収入	3,886	8,219	10,139
使用料及び手数料収入	152	1,047	1,063
その他の収入	442	454	756
臨時支出	24	24	24
災害復旧事業費支出	24	24	24
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,224	2,851	2,933
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,431	3,817	3,889
公共施設等整備費支出	1,394	1,704	1,729
基金積立金支出	2,029	2,104	2,151
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	9	9	9
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,763	2,173	2,203
国県等補助金収入	94	124	124
基金取崩収入	1,650	1,797	1,826
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	8	8	8
その他の収入	—	233	233
投資活動収支	△ 1,668	△ 1,644	△ 1,686
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,780	2,343	2,376
地方債等償還支出	1,711	2,274	2,306
その他の支出	69	69	70
財務活動収入	1,380	1,524	1,545
地方債等発行収入	1,380	1,524	1,545
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 400	△ 818	△ 830
本年度資金収支額	155	389	416
前年度末資金残高	831	1,968	2,185
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 2
本年度末資金残高	986	2,356	2,600

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、資金が一般会計等ベースでは1億5千5百万円増加、全体会計ベースでは3億8千9百万円増加、連結会計ベースでは4億1千6百万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、9億8千6百万円（一般会計等）、23億5千6百万円（全体会計）、26億円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで22億2千4百万円、全体会計ベースで28億5千1百万円、連結会計ベースで29億3千3百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△16億6千8百万円（一般会計等）、△16億4千4百万円（全体会計）、△16億8千6百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれ10億1千4百万円（一般会等）、16億7千7百万円（全体会計）、17億3千4百万円（連結会計）となります。業務・投資活動収支が一般会計等にくらべ全体会計・連結会計において高くなるのは、特に上下水道事業会計における支払利息支出が影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で△4億円、全体会計で△8億1千8百万円、連結会計で△8億3千万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

□ 4つの財務書類からわかること

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 204 万円 / (全体会計) 266 万円 / (連結会計) 270 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (31,505人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.05 年分 / (全体会計) 2.69 年分 / (連結会計) 2.40 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 62.4% / (全体会計) 58.8% / (連結会計) 58.9%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 70.5% / (全体会計) 60.6% / (連結会計) 60.8%

2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計－特例地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 18.1%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 60 万円 / （全体会計） 105 万円 / （連結会計） 106 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 （31,505人） による

2 債務償還比率（参考指標）

〔（将来負担額－充当可能基金残高）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

（一般会計等） 449.9%

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民一人当たり純経常行政コスト	54 万円	/	78 万円	/	90 万円
住民一人当たり人件費	9 万円	/	10 万円	/	12 万円
住民一人当たり減価償却費	9 万円	/	11 万円	/	11 万円
住民一人当たり補助金等	10 万円	/	35 万円	/	44 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 （31,505人） による

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 3.4% / （全体会計） 5.5% / （連結会計） 5.9%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 …… 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 …… 市が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 …… 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 …… 公債や借入金の元本償還にかかる支出

【様式第1号】

貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,730,614	固定負債	16,927,170
有形固定資産	54,290,704	地方債	13,045,481
事業用資産	19,816,252	長期未払金	-
土地	5,409,226	退職手当引当金	3,314,949
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,373,575	その他	566,740
建物減価償却累計額	-19,956,412	流動負債	2,064,683
工作物	3,684,203	1年内償還予定地方債	1,653,189
工作物減価償却累計額	-2,413,058	未払金	-
船舶	74,760	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,994
航空機	-	預り金	180,917
航空機減価償却累計額	-	その他	55,583
その他	-	負債合計	18,991,853
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	718,718	固定資産等形成分	63,203,151
インフラ資産	34,178,175	余剰分(不足分)	-17,800,494
土地	1,267,543		
建物	64,989		
建物減価償却累計額	-59,740		
工作物	86,922,005		
工作物減価償却累計額	-54,278,297		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261,676		
物品	1,516,545		
物品減価償却累計額	-1,220,269		
無形固定資産	2,558		
ソフトウェア	2,442		
その他	116		
投資その他の資産	5,437,353		
投資及び出資金	663,811		
有価証券	-		
出資金	134,703		
その他	529,108		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,542		
長期貸付金	2,695		
基金	4,747,009		
減債基金	-		
その他	4,747,009		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,705		
流動資産	4,663,895		
現金預金	1,166,975		
未収金	26,800		
短期貸付金	597		
基金	3,471,940		
財政調整基金	2,375,116		
減債基金	1,096,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,416	純資産合計	45,402,657
資産合計	64,394,509	負債及び純資産合計	64,394,509

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,739,154
業務費用	10,671,072
人件費	2,955,232
職員給与費	2,263,366
賞与等引当金繰入額	174,994
退職手当引当金繰入額	75,505
その他	441,368
物件費等	7,602,974
物件費	4,362,750
維持補修費	431,579
減価償却費	2,808,644
その他	-
その他の業務費用	112,865
支払利息	79,763
徴収不能引当金繰入額	2,157
その他	30,945
移転費用	7,068,082
補助金等	3,252,522
社会保障給付	2,742,855
他会計への繰出金	992,059
その他	80,645
経常収益	601,749
使用料及び手数料	152,700
その他	449,049
純経常行政コスト	17,137,405
臨時損失	179,418
災害復旧事業費	23,826
資産除売却損	146,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,196
臨時利益	11,384
資産売却益	7,923
その他	3,461
純行政コスト	17,305,439

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,908,661	63,519,289	-17,610,627	
純行政コスト(△)	-17,305,439		-17,305,439	
財源	16,649,002		16,649,002	
税収等	12,668,361		12,668,361	
国県等補助金	3,980,640		3,980,640	
本年度差額	-656,438		-656,438	
固定資産等の変動(内部変動)		-466,571	466,571	
有形固定資産等の増加		1,998,213	-1,998,213	
有形固定資産等の減少		-2,846,363	2,846,363	
貸付金・基金等の増加		2,041,668	-2,041,668	
貸付金・基金等の減少		-1,660,089	1,660,089	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	151,078	151,078		
その他	-645	-645	-	
本年度純資産変動額	-506,005	-316,138	-189,867	
本年度末純資産残高	45,402,657	63,203,151	-17,800,494	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,898,314
業務費用支出	7,910,877
人件費支出	2,871,259
物件費等支出	4,850,205
支払利息支出	79,763
その他の支出	109,650
移転費用支出	6,987,437
補助金等支出	3,252,522
社会保障給付支出	2,742,855
他会計への繰出支出	992,059
その他の支出	-
業務収入	17,145,670
税収等収入	12,665,161
国県等補助金収入	3,886,143
使用料及び手数料収入	152,028
その他の収入	442,338
臨時支出	23,826
災害復旧事業費支出	23,826
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,223,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,431,214
公共施設等整備費支出	1,393,592
基金積立金支出	2,028,622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,762,875
国県等補助金収入	94,497
基金取崩収入	1,650,018
貸付金元金回収収入	10,005
資産売却収入	8,355
その他の収入	-
投資活動収支	-1,668,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,780,191
地方債償還支出	1,711,374
その他の支出	68,817
財務活動収入	1,380,100
地方債発行収入	1,380,100
その他の収入	-
財務活動収支	-400,091
本年度資金収支額	155,100
前年度末資金残高	830,958
本年度末資金残高	986,058
前年度末歳計外現金残高	173,689
本年度歳計外現金増減額	7,228
本年度末歳計外現金残高	180,917
本年度末現金預金残高	1,166,975

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま

す。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円
合計	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.2	%
将来負担比率	19.2	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	373	千円
P F I に係るもの	666,985	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	509,859	千円
繰越明許費		
(一般会計)	407,471	千円
事故繰越額		
(一般会計)	16,822	千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産建設仮勘定が△9,130千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	88,215	千円	(80,061	千円)
土地	68,080	千円	(68,080	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	20,135	千円	(11,980	千円)

工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

- 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 14,698,670 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,871,271 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,882,597 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	11,228,810	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	1,511,863	千円
ハ.	将来負担額	22,591,556	千円
ニ.	充当可能基金額	6,903,325	千円
ホ.	特定財源見込額	107,749	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	13,707,392	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額

566,740 千円

(8) PFI 事業

霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業に係る資産の額

建物 960,601 千円 (減価償却累計額 - 千円)

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して
います。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 業務・投資活動収支

1,013,558 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

収入（歳入）

支出（歳出）

歳入歳出決算書	21,119,603 千円	20,133,545 千円
繰越金に伴う差額	△830,958 千円	- 千円
資金収支計算書	20,288,645 千円	20,133,545 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,223,530 千円
減価償却費	△2,808,644 千円
減損損失	- 千円
徴収不能引当金の増減額	467 千円
退職手当引当金の増減額	△75,505 千円
賞与引当金の増減額	△8,469 千円
未収金の増減額	6,018 千円
固定資産除売却損益	△20,234 千円
資本的国県等補助金等	94,497 千円
未払費用の増減額	- 千円
その他の資産・負債の増減額	△68,098 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△656,438 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

PFI により取得した資産の額	960,601 千円
土地改良事業の換地により取得した資産の額	160,615 千円
調査判明	△8,296 千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:行方市 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和6年度

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,327,729,124	1,596,686,600	663,933,496	42,260,482,228	22,444,230,160	873,730,001	19,816,252,068
土地	5,423,419,979	-	14,193,895	5,409,226,084	-	-	5,409,226,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,758,489,862	964,428,600	349,343,600	32,373,574,862	19,956,412,179	687,598,571	12,417,162,683
工作物	3,669,210,283	14,993,000	1	3,684,203,282	2,413,057,985	186,131,430	1,271,145,297
船舶	74,760,000	-	-	74,760,000	74,759,996	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	401,849,000	617,265,000	300,396,000	718,718,000	-	-	718,718,000
インフラ資産	87,825,875,642	1,041,908,413	351,571,966	88,516,212,089	54,338,036,996	1,850,629,281	34,178,175,093
土地	1,029,670,421	237,872,209	2	1,267,542,628	-	-	1,267,542,628
建物	64,988,950	-	-	64,988,950	59,739,918	1,282,161	5,249,032
工作物	86,357,548,035	677,430,204	112,973,682	86,922,004,557	54,278,297,078	1,849,347,120	32,643,707,479
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	373,668,236	126,606,000	238,598,282	261,675,954	-	-	261,675,954
物品	1,468,890,077	67,194,089	19,538,780	1,516,545,386	1,220,269,046	83,413,102	296,276,340
合計	130,622,494,843	2,705,789,102	1,035,044,242	132,293,239,703	78,002,536,202	2,807,772,384	54,290,703,501

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	543,377,679	10,743,394,569	15,266,005	2,422,706,650	1,825,359,554	306,538,023	3,959,609,588	19,816,252,068
土地	58,785,993	2,340,368,775	-	-	44,667,100	4,885,222	2,960,518,994	5,409,226,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	469,226,674	7,865,655,841	15,266,005	1,688,449,007	1,722,911,990	95,042,488	560,610,678	12,417,162,683
工作物	10,580,012	537,369,953	-	22,964,643	57,780,460	206,610,313	435,839,916	1,271,145,297
船舶	-	-	-	-	4	-	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,785,000	-	-	711,293,000	-	-	2,640,000	718,718,000
インフラ資産	32,367,684,922	25,861,000	-	-	1,680,257,126	104,372,045	-	34,178,175,093
土地	1,267,542,628	-	-	-	-	-	-	1,267,542,628
建物	5,249,032	-	-	-	-	-	-	5,249,032
工作物	30,833,217,308	25,861,000	-	-	1,680,257,126	104,372,045	-	32,643,707,479
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	261,675,954	-	-	-	-	-	-	261,675,954
物品	22,892,375	93,849,540	3,319,220	27,932,904	9,370,544	9,300,724	129,611,033	296,276,340
合計	32,933,954,976	10,863,105,109	18,585,225	2,450,639,554	3,514,987,224	420,210,792	4,089,220,621	54,290,703,501

③投資及び出資金の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	527,550,000	6,492,818,365	4,477,899,549	2,014,918,816	1,792,800,105	29.43%	592,910,731		527,550,000
一般社団法人行方市まちづくり推進機構出資金	30,000,000	123,424,802	67,014,687	56,410,115	30,000,000	100.00%	56,410,115		30,000,000
				0					
				0					
				0					
合計	557,550,000	6,616,243,167	4,544,914,236	2,071,328,931	1,822,800,105		649,320,846	0	557,550,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱茨城県中央食肉公社	34,200,000	2,316,003,923	390,233,884	1,925,770,039	1,900,550,000	1.80%	34,653,829		34,200,000	34,200,000
鹿島アントラーズ・エフシー	10,000,000	5,271,124,000	3,705,113,000	1,566,011,000	4,813,100,000	0.21%	3,253,643	6,747,498	3,252,502	10,000,000
茨城県信用保証協会出損金	29,446,500	711,950,563,995	649,591,453,713	62,359,110,282	8,858,620,135	0.33%	207,284,826		29,446,500	29,446,500
一般財団法人茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,189,959,616	1,323,203,239	3,866,756,377	74,175,000	0.18%	6,776,923		130,000	130,000
公益財団法人茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	3,380,000	8,112,654,232	6,456,669,448	1,655,984,784	1,612,085,929	0.21%	3,472,041		3,380,000	3,380,000
公益財団法人茨城県消防協会出損金	625,000	335,378,138	5,400,907	329,977,231	317,930,000	0.20%	648,682		625,000	625,000
公益財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,833,000	567,720,086	11,539,028	556,181,058	491,400,000	0.37%	2,074,643		1,833,000	1,833,000
(財)いばらき腎バンク出損金	1,700,000	426,890,446	495,673	426,394,773	417,344,687	0.41%	1,736,864		1,700,000	1,700,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	84,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	400,000,000	0.02%	331,408		84,000	84,000
公益財団法人茨城県暴力追放推進センター出損金	1,883,000	826,757,947	444,014	826,313,933	804,311,000	0.23%	1,934,511		1,883,000	1,883,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	359,000	1,683,435,874	1,016,134,574	667,301,300	20,000,000	1.80%	11,978,058		359,000	359,000
茨城県農業信用基金出資金	17,350,000	183,432,962,602	175,952,780,698	7,480,181,904	4,530,240,000	0.38%	28,647,744		17,350,000	17,350,000
茨城県漁業信用基金協会出資金	3,600,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.01%	4,630,397		3,600,000	3,600,000
公益社団法人茨城県畜産協会出資金	960,000	1,861,408,126	1,447,496,650	413,911,476	187,460,000	0.51%	2,119,678		960,000	960,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.02%	91,956,872		3,400,000	3,400,000
鹿行広域DMOプロジェクト出資金	2,000,000	56,657,760	36,460,555	20,197,205	16,000,000	12.50%	2,524,650		2,000,000	2,000,000
株式会社茨城計算センター	500,000	3,610,776,990	930,012,474	2,680,764,516	20,000,000	2.50%	67,019,112		500,000	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,557,661	
合計	111,450,500	25,095,372,035,899	24,500,058,992,120	595,313,043,779	87,666,866,751		471,043,881	6,747,498	106,260,663	111,450,500

④基金の明細

自治体名 : 行方市 一般会計等
年度 : 令和6年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,375,116,264				2,375,116,264	2,375,116,000
減債基金	1,096,823,708				1,096,823,708	1,096,824,000
公共施設整備基金	1,968,875,683				1,968,875,683	1,968,876,000
揚排水施設維持管理基金	70,041,422				70,041,422	70,041,000
なめがた振興基金	78,908,880				78,908,880	78,909,000
ふるさと応援寄附金基金	631,980,102				631,980,102	631,980,000
合併振興基金	1,716,585,401				1,716,585,401	1,716,585,000
防災まちづくり基金	71,782,000				71,782,000	71,782,000
行方市再編関連訓練移転等交付金基金	134,835,000				134,835,000	134,835,000
学習環境改善事業基金	5,800,000				5,800,000	5,800,000
行方市森林環境譲与税基金	4,359,682				4,359,682	4,360,000
行方市消防自動車整備事業基金	63,841,000				63,841,000	63,841,000
					0	
					0	
					0	
合計	8,218,949,142	0	0	0	8,218,949,142	8,218,949,000

⑤貸付金の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護貸付金(大震災)	2,695,400		596,645		3,292,045
市町村中小企業金融制度預託金	0				0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,695,400	0	596,645	0	3,292,045

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.市税_1.市民税_1.個人_2.滞納繰越分	3,828,514	650,082
1.市税_1.市民税_2.法人_2.滞納繰越分	205,600	9,910
1.市税_2.固定資産税_2.滞納繰越分	8,888,599	581,314
1.市税_3.軽自動車税_2.滞納繰越分	1,505,986	213,699
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_4.過年度分保育料負担金	39,500	7,446
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_1.過年度分市営住宅使用料	5,209,800	0
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_3.過年度分市営住宅駐車場使用料	111,400	0
21.諸収入_4.雑入_2.民生費納付金_3.過年度分放課後児童クラブ納付金	3,000	779
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_3.過年度分小中学校費納付金	4,000	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_7.過年度分学校給食費納付金	32,280	4,842
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_2.生活保護費返納金	5,353,436	236,622
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_3.雑入	360,110	
小計	25,542,225	1,704,694
合計	25,542,225	1,704,694

⑦未収金の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.市税_1.市民税_1.個人_1.現年課税分	6,565,564	1,114,833
1.市税_1.市民税_2.法人_1.現年課税分	141,500	6,820
1.市税_2.固定資産税_1.1.現年課税分	9,368,386	612,692
1.市税_3.軽自動車税_1.1.現年課税分	1,317,778	186,993
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_1.現年度分老人保護措置費負担金	0	0
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_3.現年度分保育料負担金	0	0
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_1.現年度分市営住宅使用料	816,900	0
14.使用料及び手数料_1.使用料_5.土木使用料_3.現年度分市営住宅駐車場使用料	36,000	0
21.諸収入_4.雑入_2.民生費納付金_1.現年度分放課後児童クラブ納付金	110,000	28,545
21.諸収入_4.雑入_2.民生費納付金_2.現年度分降園後保育納付金	0	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_2.現年度分小中学校費納付金	29,000	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_5.現年度分幼稚園費納付金	0	0
21.諸収入_4.雑入_4.教育費納付金_6.現年度分学校給食費納付金	892,560	133,884
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_2.生活保護費返納金	7,521,886	332,467
21.諸収入_4.雑入_5.雑入_3.雑入	0	0
小計	26,799,574	2,416,234
合計	26,799,574	2,416,234

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	93,869,753	18,477,741		74,611,409		19,258,344	0		0
公営住宅建設	0						0		0
災害復旧	227,900,723	2,162,519	9,200,723		194,900,000	23,800,000	0		0
教育・福祉施設	92,922,073	24,510,248	92,922,073				0		0
一般単独事業	7,859,907,595	958,414,630	5,500,556	3,490,241,147	1,694,882,000	2,660,353,892	0		8,930,000
その他									0
【特別分】									
臨時財政対策債	4,871,271,440	556,549,035	4,236,485,739	549,232,759	45,900,000	39,652,942	0		
減税補てん債	5,686,392	4,029,172	5,686,392				0		
その他	1,503,891,324	83,036,415	429,600,773	980,515,551	35,000,000	55,550,000	0		3,225,000
災害援護資金貸付金	3,679,894	3,549,110					0		3,679,894
減収補填債	39,541,251	2,460,225	39,541,251				0		
合計	14,698,670,445	1,653,189,095	4,818,937,507	5,094,600,866	1,970,682,000	2,798,615,178	0		15,834,894

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,698,670,445	13,392,175,001	405,138,144	758,533,768	142,823,532	0	0	0	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,698,670,445	1,653,189,095	1,667,528,952	1,704,170,581	1,581,737,416	1,458,391,308	5,158,141,292	1,381,184,287	94,327,514	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,239,444,181	75,504,627		0	3,314,948,808
損失補償引当金	3,461,000				0
賞与等引当金	166,524,650	174,993,688	166,524,650		174,993,688
合計	3,409,429,831	250,498,315	166,524,650	0	3,489,942,496

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

自治体名: 行方市 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業補助金	麻生東部土地改良区外3	34,095,000	県営土地改良事業に対する市補助金
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	茨城県	17,550,000	国補及び県単急傾斜地崩壊対策事業への負担金
	県河川改修事業負担金	茨城県	12,039,220	県が実施する河川改修事業に対する負担金
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	玉造南部土地改良区外2	11,161,000	土地改良施設の機能確保と耐用年数確保のため、施設の定期的整備補修等に対しての補助。
	県営土地改良事業補助金(繰越明許分)	北浦土地改良区	5,880,000	県営土地改良事業に対する市補助金
	石岡台地土地改良区負担金	石岡台地土地改良区	4,544,000	土地改良事業に対する市負担金
	漁業・漁場環境整備事業補助金	麻生漁業協同組合外2	890,000	霞ヶ浦・北浦の漁場管理、清掃及び秩序の維持に対する市補助金
	県単土地改良事業補助金	行方北部土地改良区外2	779,000	県単土地改良事業に対する市補助金
	計		86,938,220	
その他の補助金等	鹿行広域事務組合負担金	鹿行広域事務組合	644,873,000	鹿行広域事務組合に対する本市分の経費負担
	下水道事業会計補助金	行方市下水道事業	563,021,000	市下水道事業に対する補助金
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	408,808,893	後期高齢者医療制度に基づく給付費負担金
	定額減税補足給付金	市内対象世帯	227,450,000	低所得世帯に対する価格高騰対策給付金
	高度処理型合併浄化槽設置補助金	市内対象世帯	131,614,000	浄化槽設置に対する世帯補助金
	多面的機能支払交付金	行戸・小幡資源環境保全隊外21組織	90,501,880	土地改良区域の維持管理に要する補助金
	水道事業会計補助金	行方市水道事業	81,872,457	市水道事業に対する補助金
	価格高騰重点支援給付金(繰越明許分)	市内対象世帯	74,400,000	低所得世帯に対する価格高騰対策給付金
	社会福祉協議会補助金	行方市社会福祉協議会	58,297,000	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対する支援
	市たばこ税県交付金	茨城県	53,839,000	成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の2倍を超える場合に、その超える額に相当する額を翌年度に県へ交付するもの
	地域資源ブランディング事業補助金	なめがたブランド戦略会議	38,970,000	地域資源のブランディングと情報発信事業に対する市補助金
	銚田地域病院群輪番制病院運営費補助金	銚田病院外3	34,387,530	銚田地域内の病院群が共同連帯して輪番制方式により休日及び夜間における重傷救急患者の医療確保のための補助金
	その他		757,549,480	
	計		3,165,584,240	
合計			3,252,522,460	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		4,217,612,302
		地方譲与税		280,664,000
		利子割交付金		1,531,000
		配当割交付金		30,874,000
		株式等譲渡所得割交付金		42,912,000
		法人事業税交付金		75,509,000
		地方消費税交付金		802,382,000
		ゴルフ場利用税交付金		123,666,724
		環境性能割交付金		32,423,000
		地方特例交付金		157,299,000
		地方交付税		5,877,327,000
		交通安全対策特別交付金		2,045,000
		分担金及び負担金		23,876,410
		寄附金		972,549,089
		特別会計繰入金		27,690,889
		小計		12,668,361,414
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	67,942,000
			県支出金	26,555,000
			計	94,497,000
		経常的 補助金	国庫支出金	2,682,283,243
			県支出金	1,203,860,025
			計	3,886,143,268
		小計		3,980,640,268
	合計			16,649,001,682

(2)財源情報の明細

自治体名:行方市 一般会計等
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,305,439,334	3,886,143,268	623,768,245	9,643,415,384	3,152,112,437
有形固定資産等の増加	1,998,213,362	94,497,000	756,331,755	1,147,384,607	0
貸付金・基金等の増加	2,041,668,126			2,041,668,126	0
その他					
合計	21,345,320,822	3,980,640,268	1,380,100,000	12,832,468,117	3,152,112,437

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 行方市 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	986,058,186
合計	986,058,186

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,640,701	固定負債	30,166,858
有形固定資産	71,033,577	地方債	18,034,996
事業用資産	19,816,252	長期未払金	-
土地	5,409,226	退職手当引当金	3,417,796
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,373,575	その他	8,714,066
建物減価償却累計額	-19,956,412	流動負債	2,855,783
工作物	3,684,203	1年内償還予定地方債	2,192,942
工作物減価償却累計額	-2,413,058	未払金	219,583
船舶	74,760	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,623
航空機	-	預り金	181,907
航空機減価償却累計額	-	その他	69,727
その他	-	負債合計	33,022,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	718,718	固定資産等形成分	81,113,238
インフラ資産	49,305,232	余剰分(不足分)	-30,311,450
土地	1,593,533		
建物	944,384		
建物減価償却累計額	-420,596		
工作物	110,909,426		
工作物減価償却累計額	-64,210,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	488,787		
物品	6,000,859		
物品減価償却累計額	-4,088,765		
無形固定資産	687,690		
ソフトウェア	2,442		
その他	685,248		
投資その他の資産	5,919,434		
投資及び出資金	136,261		
有価証券	-		
出資金	134,703		
その他	1,558		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,365		
長期貸付金	2,695		
基金	5,738,782		
減債基金	-		
その他	5,738,782		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,670		
流動資産	6,183,727		
現金預金	2,537,292		
未収金	127,761		
短期貸付金	597		
基金	3,471,940		
財政調整基金	2,375,116		
減債基金	1,096,824		
棚卸資産	9,537		
その他	45,147		
徴収不能引当金	-8,546	純資産合計	50,801,788
資産合計	83,824,428	負債及び純資産合計	83,824,428

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,176,996
業務費用	12,444,977
人件費	3,072,893
職員給与費	2,453,135
賞与等引当金繰入額	191,623
退職手当引当金繰入額	-18,763
その他	446,897
物件費等	9,033,726
物件費	5,004,986
維持補修費	522,233
減価償却費	3,506,507
その他	-
その他の業務費用	338,359
支払利息	162,324
徴収不能引当金繰入額	10,588
その他	165,447
移転費用	13,732,019
補助金等	10,908,454
社会保障給付	2,742,885
他会計への繰出金	-
その他	80,680
経常収益	1,449,276
使用料及び手数料	989,267
その他	460,009
純経常行政コスト	24,727,720
臨時損失	179,418
災害復旧事業費	23,826
資産除売却損	146,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,196
臨時利益	11,384
資産売却益	7,923
その他	3,461
純行政コスト	24,895,754

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	51,049,979	81,954,116	-30,904,138	
純行政コスト(△)	-24,895,754		-24,895,754	
財源	24,494,589		24,494,589	
税金等	15,930,568		15,930,568	
国県等補助金	8,564,021		8,564,021	
本年度差額	-401,165		-401,165	
固定資産等の変動(内部変動)		-991,311	991,311	
有形固定資産等の増加		2,309,040	-2,309,040	
有形固定資産等の減少		-3,606,866	3,606,866	
貸付金・基金等の増加		2,118,152	-2,118,152	
貸付金・基金等の減少		-1,811,638	1,811,638	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	153,619	153,619		
その他	-645	-3,186	2,541	
本年度純資産変動額	-248,191	-840,879	592,687	
本年度末純資産残高	50,801,788	81,113,238	-30,311,450	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,674,766
業務費用支出	9,023,410
人件費支出	3,081,999
物件費等支出	5,596,469
支払利息支出	162,324
その他の支出	182,618
移転費用支出	13,651,356
補助金等支出	10,908,454
社会保障給付支出	2,742,885
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17
業務収入	25,549,616
税収等収入	15,830,324
国県等補助金収入	8,218,796
使用料及び手数料収入	1,046,950
その他の収入	453,546
臨時支出	23,826
災害復旧事業費支出	23,826
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,851,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,817,349
公共施設等整備費支出	1,703,650
基金積立金支出	2,104,425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,273
その他の支出	-
投資活動収入	2,173,204
国県等補助金収入	124,410
基金取崩収入	1,796,734
貸付金元金回収収入	10,278
資産売却収入	8,355
その他の収入	233,427
投資活動収支	-1,644,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,342,728
地方債償還支出	2,273,911
その他の支出	68,817
財務活動収入	1,524,400
地方債発行収入	1,524,400
その他の収入	-
財務活動収支	-818,328
本年度資金収支額	388,551
前年度末資金残高	1,967,823
本年度末資金残高	2,356,375
前年度末歳計外現金残高	173,689
本年度歳計外現金増減額	7,228
本年度末歳計外現金残高	180,917
本年度末現金預金残高	2,537,292

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円
合計	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	88,215	千円	(80,061	千円)
土地	68,080	千円	(68,080	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	20,135	千円	(11,980	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

自治体名:行方市 全体会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和6年度

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,327,729,124	1,596,686,600	663,933,496	42,260,482,228	22,444,230,160	873,730,000	19,816,252,068
土地	5,423,419,979	-	14,193,895	5,409,226,084	-	-	5,409,226,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,758,489,862	964,428,600	349,343,600	32,373,574,862	19,956,412,179	687,598,570	12,417,162,683
工作物	3,669,210,283	14,993,000	1	3,684,203,282	2,413,057,985	186,131,430	1,271,145,297
船舶	74,760,000	-	-	74,760,000	74,759,996	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	401,849,000	617,265,000	300,396,000	718,718,000	-	-	718,718,000
インフラ資産	113,041,930,686	1,508,647,869	614,448,441	113,936,130,114	64,630,898,044	2,372,789,229	49,305,232,070
土地	1,355,660,787	237,872,209	2	1,593,532,994	-	-	1,593,532,994
建物	944,383,853	-	-	944,383,853	420,595,735	23,051,954	523,788,118
工作物	110,125,841,810	983,449,704	199,865,657	110,909,425,857	64,210,302,309	2,349,737,275	46,699,123,548
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	616,044,236	287,325,956	414,582,782	488,787,410	-	-	488,787,410
物品	5,940,671,061	79,748,729	19,561,280	6,000,858,510	4,088,765,165	224,269,409	1,912,093,345
合計	160,310,330,871	3,185,083,198	1,297,943,217	162,197,470,852	91,163,893,369	3,470,788,638	71,033,577,483

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	543,377,679	10,743,394,569	15,266,005	2,422,706,650	1,825,359,554	306,538,023	3,959,609,588	19,816,252,068
土地	58,785,993	2,340,368,775	-	-	44,667,100	4,885,222	2,960,518,994	5,409,226,084
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	469,226,674	7,865,655,841	15,266,005	1,688,449,007	1,722,911,990	95,042,488	560,610,678	12,417,162,683
工作物	10,580,012	537,369,953	-	22,964,643	57,780,460	206,610,313	435,839,916	1,271,145,297
船舶	-	-	-	-	4	-	-	4
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,785,000	-	-	711,293,000	-	-	2,640,000	718,718,000
インフラ資産	47,494,741,899	25,861,000	-	-	1,680,257,126	104,372,045	-	49,305,232,070
土地	1,593,532,994	-	-	-	-	-	-	1,593,532,994
建物	523,788,118	-	-	-	-	-	-	523,788,118
工作物	44,888,633,377	25,861,000	-	-	1,680,257,126	104,372,045	-	46,699,123,548
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	488,787,410	-	-	-	-	-	-	488,787,410
物品	1,638,709,379	93,849,540	3,319,221	27,932,904	9,370,544	9,300,724	129,611,033	1,912,093,345
合計	49,676,828,957	10,863,105,109	18,585,226	2,450,639,554	3,514,987,224	420,210,792	4,089,220,621	71,033,577,483

③投資及び出資金の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人行方市まちづくり推進機構出資金	30,000,000	123,424,802	67,014,687	56,410,115	30,000,000	100.00%	56,410,115		30,000,000
				0			0		
				0			0		
				0			0		
				0			0		
合計	30,000,000	123,424,802	67,014,687	56,410,115	30,000,000		56,410,115	0	30,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱茨城県中央食肉公社	34,200,000	2,316,003,923	390,233,884	1,925,770,039	1,900,550,000	1.80%	34,653,829		34,200,000	34,200,000
鹿島アントラーズ・エフシー	10,000,000	5,271,124,000	3,705,113,000	1,566,011,000	4,813,100,000	0.21%	3,253,643	6,747,498	3,252,502	10,000,000
茨城県信用保証協会出損金	29,446,500	711,950,563,995	649,591,453,713	62,359,110,282	8,858,620,135	0.33%	207,284,826		29,446,500	29,446,500
一般財団法人茨城県建設技術公社出損金	130,000	5,189,959,616	1,323,203,239	3,866,756,377	74,175,000	0.18%	6,776,923		130,000	130,000
公益財団法人茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金	3,380,000	8,112,654,232	6,456,669,448	1,655,984,784	1,612,085,929	0.21%	3,472,041		3,380,000	3,380,000
公益財団法人茨城県消防協会出損金	625,000	335,378,138	5,400,907	329,977,231	317,930,000	0.20%	648,682		625,000	625,000
公益財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,833,000	567,720,086	11,539,028	556,181,058	491,400,000	0.37%	2,074,643		1,833,000	1,833,000
(財)いばらき腎バンク出損金	1,700,000	426,890,446	495,673	426,394,773	417,344,687	0.41%	1,736,864		1,700,000	1,700,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	84,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	400,000,000	0.02%	331,408		84,000	84,000
公益財団法人茨城県暴力追放推進センター出損金	1,883,000	826,757,947	444,014	826,313,933	804,311,000	0.23%	1,934,511		1,883,000	1,883,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	359,000	1,683,435,874	1,016,134,574	667,301,300	20,000,000	1.80%	11,978,058		359,000	359,000
茨城県農業信用基金出資金	17,350,000	183,432,962,602	175,952,780,698	7,480,181,904	4,530,240,000	0.38%	28,647,744		17,350,000	17,350,000
茨城県漁業信用基金協会出資金	3,600,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.01%	4,630,397		3,600,000	3,600,000
公益社団法人茨城県畜産協会出資金	960,000	1,861,408,126	1,447,496,650	413,911,476	187,460,000	0.51%	2,119,678		960,000	960,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.02%	91,956,872		3,400,000	3,400,000
鹿行広域DMOプロジェクト出資金	2,000,000	56,657,760	36,460,555	20,197,205	16,000,000	12.50%	2,524,650		2,000,000	2,000,000
株式会社茨城計算センター	500,000	3,610,776,990	930,012,474	2,680,764,516	20,000,000	2.50%	67,019,112		500,000	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,557,661	
合計	111,450,500	25,095,372,035,899	24,500,058,992,120	595,313,043,779	87,666,866,751		471,043,881	6,747,498	106,260,663	111,450,500

④基金の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	2,375,116,264				2,375,116,264	2,375,116,000
減債基金	1,096,823,708				1,096,823,708	1,096,824,000
公共施設整備基金	1,968,875,683				1,968,875,683	1,968,876,000
揚排水施設維持管理基金	70,041,422				70,041,422	70,041,000
なめがた振興基金	78,908,880				78,908,880	78,909,000
ふるさと応援寄附金基金	631,980,102				631,980,102	631,980,000
合併振興基金	1,716,585,401				1,716,585,401	1,716,585,000
防災まちづくり基金	71,782,000				71,782,000	71,782,000
行方市再編関連訓練移転等交付金基金	134,835,000				134,835,000	134,835,000
学習環境改善事業基金	5,800,000				5,800,000	5,800,000
行方市森林環境譲与税基金	4,359,682				4,359,682	4,360,000
行方市消防自動車整備事業基金	63,841,000				63,841,000	63,841,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	91,806,770				91,806,770	91,806,000
保険事業勘定						
介護給付費準備基金	589,772,124				589,772,124	589,772,000
下水道事業会計						
基金	310,194,070				310,194,070	
合計	9,210,722,106	0	0	0	9,210,722,106	8,900,527,000

⑤貸付金の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計					0
災害援護貸付金(大震災)	2,695,400		596,645		3,292,045
市町村中小企業金融制度預託金	0				0
					0
国民健康保険事業特別会計					0
高額療養費貸付	0		0		0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	2,695,400	0	596,645	0	3,292,045

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.市税	14,428,699	1,455,005
13.分担金及び負担金_1.負担金	39,500	7,446
14.使用料及び手数料_1.使用料	5,321,200	0
21.諸収入_4.雑入	5,752,826	242,243
国民健康保険事業特別会計		
1.国民健康保険税	18,854,353	2,642,004
8.諸収入_3.雑入	0	0
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
1.保険料_1.介護保険料	1,843,044	301,153
後期高齢者医療特別会計		
1.後期高齢者医療保険料	125,780	21,974
小計	46,365,402	4,669,825
合計	46,365,402	4,669,825

⑦未収金の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.市税	17,393,228	1,921,338
13.分担金及び負担金_1.負担金	0	0
14.使用料及び手数料_1.使用料	852,900	0
21.諸収入_4.雑入	8,553,446	494,896
国民健康保険事業特別会計		
1.国民健康保険税	27,121,084	3,787,313
8.諸収入_3.雑入	1,332,148	192,629
介護保険特別会計(保険事業勘定)		
1.保険料_1.介護保険料	2,723,800	445,069
後期高齢者医療特別会計		
1.後期高齢者医療保険料	509,600	89,027
水道事業会計		
給水収益等	75,091,894	1,500,000
下水道事業会計		
使用料等	30,581,577	115,946
全体会計相殺		
水道事業会計繰出金等	-36,398,912	
小計	127,760,765	8,546,218
合計	127,760,765	8,546,218

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計										
【通常分】							0			
一般公共事業	93,869,753	18,477,741		74,611,409		19,258,344	0			0
公営住宅建設	0						0			0
災害復旧	227,900,723	2,162,519	9,200,723		194,900,000	23,800,000	0			0
教育・福祉施設	92,922,073	24,510,248	92,922,073				0			0
一般単独事業	7,859,907,595	958,414,630	5,500,556	3,490,241,147	1,694,882,000	2,660,353,892	0			8,930,000
【特別分】							0			
臨時財政対策債	4,871,271,440	556,549,035	4,236,485,739	549,232,759	45,900,000	39,652,942	0			
減税補てん債	5,686,392	4,029,172	5,686,392				0			
その他	1,503,891,324	83,036,415	429,600,773	980,515,551	35,000,000	55,550,000	0			3,225,000
災害援護資金貸付金	3,679,894	3,549,110					0			3,679,894
減収補填債	39,541,251	2,460,225	39,541,251				0			
水道事業会計	1,741,415,439	212,432,745	771,017,979	970,397,460			0			0
下水道事業会計	3,787,852,532	327,320,246	1,177,433,126	2,585,511,406		24,908,000	0			0
合計	20,227,938,416	2,192,942,086	6,767,388,612	8,650,509,732	1,970,682,000	2,823,523,178	0	0	0	15,834,894

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,227,938,416	15,944,946,209	2,022,506,528	2,044,841,236	192,760,030	22,884,413			

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,227,938,416	2,192,942,086	2,190,953,672	2,193,257,937	2,033,128,659	1,861,496,583	6,561,147,239	2,194,058,614	637,031,211	363,922,415

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,436,558,226	0		18,762,637	3,417,795,589
損失補償引当金	3,461,000				0
賞与等引当金	181,966,986	191,623,202	181,966,986		191,623,202
合計	3,621,986,212	191,623,202	181,966,986	18,762,637	3,609,418,791

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

自治体名:行方市 全体会計
年度:令和6年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等			
	県営土地改良事業補助金	麻生東部土地改良区外3	34,095,000	県営土地改良事業に対する市補助金
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	茨城県	17,550,000	国補及び県単急傾斜地崩壊対策事業への負担金
	県河川改修事業負担金	茨城県	12,039,220	県が実施する河川改修事業に対する負担金
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	玉造南部土地改良区外2	11,161,000	土地改良施設の機能確保と耐用年数確保のため、施設の定期的整備補修等に対するの補助。
	県営土地改良事業補助金(繰越明許分)	北浦土地改良区	5,880,000	県営土地改良事業に対する市補助金
	石岡台地土地改良区負担金	石岡台地土地改良区	4,544,000	土地改良事業に対する市負担金
	漁業・漁場環境整備事業補助金	麻生漁業協同組合外2	890,000	霞ヶ浦・北浦の漁場管理、清掃及び秩序の維持に対する市補助金
	県単土地改良事業補助金	行方北部土地改良区外2	779,000	県単土地改良事業に対する市補助金
	計		86,938,220	
その他の補助金等	一般会計等			
	鹿行広域事務組合負担金	鹿行広域事務組合	644,873,000	鹿行広域事務組合に対する本市分の経費負担
	下水道事業会計補助金	行方市下水道事業	563,021,000	市下水道事業に対する補助金
	後期高齢者医療給付費市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	408,808,893	後期高齢者医療制度に基づく給付費負担金
	定額減税補足給付金	市内対象世帯	227,450,000	低所得世帯に対する価格高騰対策給付金
	高度処理型合併浄化槽設置補助金	市内対象世帯	131,614,000	浄化槽設置に対する世帯補助金
	多面的機能支払交付金	行戸・小幡資源環境保全隊外21組織	90,501,880	土地改良区域の維持管理に要する補助金
	水道事業会計補助金	行方市水道事業	81,872,457	市水道事業に対する補助金
	価格高騰重点支援給付金(繰越明許分)	市内対象世帯	74,400,000	低所得世帯に対する価格高騰対策給付金
	社会福祉協議会補助金	行方市社会福祉協議会	58,297,000	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対する支援
	市たばこ税県交付金	茨城県	53,839,000	成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の2倍を超える場合に、その超える額に相当する額を翌年度に県へ交付するもの
	地域資源ブランディング事業補助金	なめがたブランド戦略会議	38,970,000	地域資源のブランディングと情報発信事業に対する市補助金
	鉾田地域病院群輪番制病院運営費補助金	鉾田病院外3	34,387,530	鉾田地域内の病院群が共同連帯して輪番制方式により休日及び夜間における重傷救急患者の医療確保のための補助金
	国民健康保険特別会計			
	一般被保険者療養給付費負担金	市民	2,449,922,149	保険者への療養給付費
	一般被保険者医療給付費分負担金	市民	933,089,775	医療費水準の格差への保険者負担
	一般被保険者高額療養費負担金	市民	388,985,297	診療費の限度額以上の支払い
	一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金	茨城県	369,678,311	後期高齢者医療保険への保険者負担
	介護納付金負担金	茨城県	126,907,511	介護保険への保険者負担金
	介護保険特別会計(保険事業勘定)			
	介護サービス給付費負担金	事業者	2,998,455,473	介護の必要の程度に応じて提供された介護サービス費用保険給付
	特定入所者介護サービス費負担金	事業者	182,410,119	低所得入所者の居住費・食費の補足給付
	高額介護サービス費負担金	事業者	82,208,097	利用者の負担限度額超過分の保険給付
	後期高齢者医療特別会計			
	保険料納付金	後期高齢者医療広域連合	394,561,300	被保険者より徴収した保険料の納付
	保険基盤安定納付金	後期高齢者医療広域連合	114,136,010	所得の少ない者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料負担
	その他		373,126,847	
	計		10,821,515,649	
合計			10,908,453,869	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

自治体名:行方市 全体会計

年度:令和6年度

(単位:円)

会計		区分		財源の内容		金額	
一般会計等	税收等	市税				4,217,612,302	
		地方譲与税				280,664,000	
		利子割交付金				1,531,000	
		配当割交付金				30,874,000	
		株式等譲渡所得割交付金				42,912,000	
		法人事業税交付金				75,509,000	
		地方消費税交付金				802,382,000	
		ゴルフ場利用税交付金				123,666,724	
		環境性能割交付金				32,423,000	
		地方特例交付金				157,299,000	
		地方交付税				5,877,327,000	
		交通安全対策特別交付金				2,045,000	
		分担金及び負担金				23,876,410	
		寄附金				972,549,089	
		特別会計繰入金				27,690,889	
		小計				12,668,361,414	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金			
	県支出金					26,555,000	
	計					94,497,000	
	経常的補助金		国庫支出金				2,682,283,243
			県支出金				1,203,860,025
			計				3,886,143,268
	小計				3,980,640,268		
	合計					16,649,001,682	
全体会計	税收等	国民健康保険特別会計(事業勘定)					
		国民健康保険税				1,049,606,583	
		後期高齢者医療特別会計					
		後期高齢者医療保険料				398,044,700	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)					
		介護保険料				803,842,290	
		支払基金交付金				947,621,000	
		水道事業					
		他会計負担金				3,268,563	
		他会計補助金				61,872,457	
		長期前受金戻入				78,341,250	
		下水道事業					
		他会計補助金				476,802,000	
		長期前受金戻入				12,441,702	
		繰入金				992,059,292	
	小計				4,823,899,837		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金				210,848,748
			県支出金				39,879,702
			計				250,728,450
		経常的補助金	国庫支出金				826,359,277
			県支出金				3,506,293,395
			計				4,332,652,672
	小計				4,583,381,122		
	合計					9,407,280,959	
単純合算	税收等					17,492,261,251	
	国県等補助金	資本的補助金			345,225,450		
		経常的補助金			8,218,795,940		
		小計				8,564,021,390	
合計					26,056,282,641		
相殺消去	税收等					-1,561,693,201	
	国県等補助金	資本的補助金					
		経常的補助金					
		小計				0	
合計					-1,561,693,201		
合計	税收等					15,930,568,050	
	国県等補助金	資本的補助金			345,225,450		
		経常的補助金			8,218,795,940		
		小計				8,564,021,390	
合計					24,494,589,440		

(2)財源情報の明細

自治体名 : 行方市 全体会計
年度 : 令和6年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	24,895,754,499	8,439,611,753	623,768,245	12,165,642,165	3,666,732,336
有形固定資産等の増加	2,309,040,232	124,409,637	900,631,755	1,283,998,840	0
貸付金・基金等の増加	2,118,152,495			2,118,152,495	0
その他					
合計	29,322,947,226	8,564,021,390	1,524,400,000	15,567,793,500	3,666,732,336

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名 : 行方市 全体会計
年度 : 令和6年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,356,374,654
合計	2,356,374,654

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,436,999	固定負債	30,338,296
有形固定資産	71,553,236	地方債	18,067,291
事業用資産	20,295,276	長期未払金	-
土地	5,490,721	退職手当引当金	3,556,940
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,420,079	その他	8,714,066
建物減価償却累計額	-20,605,388	流動負債	3,022,401
工作物	3,684,203	1年内償還予定地方債	2,229,241
工作物減価償却累計額	-2,413,058	未払金	284,661
船舶	74,760	未払費用	2,107
船舶減価償却累計額	-74,760	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	251,803
航空機	-	預り金	184,532
航空機減価償却累計額	-	その他	70,057
その他	-	負債合計	33,360,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	718,718	固定資産等形成分	82,077,770
インフラ資産	49,305,232	余剰分(不足分)	-30,340,141
土地	1,593,533		
建物	944,384		
建物減価償却累計額	-420,596		
工作物	110,909,426		
工作物減価償却累計額	-64,210,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	488,787		
物品	6,433,924		
物品減価償却累計額	-4,481,196		
無形固定資産	689,000		
ソフトウェア	3,752		
その他	685,248		
投資その他の資産	6,194,763		
投資及び出資金	106,262		
有価証券	-		
出資金	104,703		
その他	1,559		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,377		
長期貸付金	2,695		
基金	6,042,555		
減債基金	-		
その他	6,042,555		
その他	613		
徴収不能引当金	-4,740		
流動資産	6,661,327		
現金預金	2,780,912		
未収金	163,328		
短期貸付金	597		
基金	3,640,174		
財政調整基金	2,543,350		
減債基金	1,096,824		
棚卸資産	19,099		
その他	66,160		
徴収不能引当金	-8,942	純資産合計	51,737,629
資産合計	85,098,326	負債及び純資産合計	85,098,326

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,231,946
業務費用	13,649,891
人件費	3,902,395
職員給与費	3,186,763
賞与等引当金繰入額	251,659
退職手当引当金繰入額	8,273
その他	455,699
物件費等	9,321,207
物件費	5,019,030
維持補修費	540,806
減価償却費	3,555,395
その他	205,976
その他の業務費用	426,290
支払利息	162,500
徴収不能引当金繰入額	10,695
その他	253,095
移転費用	16,582,054
補助金等	13,758,956
社会保障給付	2,739,136
その他	83,962
経常収益	1,776,157
使用料及び手数料	1,004,854
その他	771,304
純経常行政コスト	28,455,789
臨時損失	182,417
災害復旧事業費	23,826
資産除売却損	149,396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,196
臨時利益	11,384
資産売却益	7,923
その他	3,461
純行政コスト	28,626,822

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,077,268	82,984,603	-30,907,335	
純行政コスト(△)	-28,626,822		-28,626,822	
財源	28,201,752		28,201,752	
税収等	17,717,636		17,717,636	
国県等補助金	10,484,115		10,484,115	
本年度差額	-425,071		-425,071	
固定資産等の変動(内部変動)		-991,609	991,609	
有形固定資産等の増加		2,334,528	-2,334,528	
有形固定資産等の減少		-3,658,753	3,658,753	
貸付金・基金等の増加		2,173,873	-2,173,873	
貸付金・基金等の減少		-1,841,257	1,841,257	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	153,619	153,619		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-67,542	-65,657	-1,885	
その他	-645	-3,186	2,541	
本年度純資産変動額	-339,639	-906,833	567,194	
本年度末純資産残高	51,737,629	82,077,770	-30,340,141	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,616,958
業務費用支出	10,115,568
人件費支出	3,883,819
物件費等支出	5,799,271
支払利息支出	162,500
その他の支出	269,978
移転費用支出	16,501,391
補助金等支出	13,758,956
社会保障給付支出	2,739,136
その他の支出	3,299
業務収入	29,573,665
税収等収入	17,616,643
国県等補助金収入	10,138,890
使用料及び手数料収入	1,062,536
その他の収入	755,596
臨時支出	23,826
災害復旧事業費支出	23,826
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,932,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,889,157
公共施設等整備費支出	1,729,138
基金積立金支出	2,150,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,273
その他の支出	-
投資活動収入	2,202,756
国県等補助金収入	124,410
基金取崩収入	1,826,164
貸付金元金回収収入	10,400
資産売却収入	8,355
その他の収入	233,428
投資活動収支	-1,686,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,375,593
地方債償還支出	2,305,884
その他の支出	69,709
財務活動収入	1,545,269
地方債発行収入	1,545,269
その他の収入	-
財務活動収支	-830,324
本年度資金収支額	416,156
前年度末資金残高	2,185,469
比例連結割合変更に伴う差額	-1,634
本年度末資金残高	2,599,992
前年度末歳計外現金残高	173,691
本年度歳計外現金増減額	7,229
本年度末歳計外現金残高	180,920
本年度末現金預金残高	2,780,912

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

鹿行広域事務組合老人ホーム事業特別会計は、本年度限りで廃止されました。

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円
合計	- 千円	- 千円	419,246 千円	419,246 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.20%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計等 特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.53% 0.64%

鹿行広域事務組合 一般会計 老人ホーム事業特別会計 消防特別会計 火葬場事業特別会計 審査会事業特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.11% 12.70% 33.34% 30.33% 32.13%
社会福祉法人 行方市社会福祉協議会	第3セクター等	全部連結	—
一般社団法人 行方市まちづくり推進機構	第3セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	88,215	千円	(80,061	千円)
土地	68,080	千円	(68,080	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	20,135	千円	(11,980	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,551,453,794	1,613,234,993	776,207,338	43,388,481,449	23,093,205,706	894,136,461	20,295,275,743
土地	5,510,056,422	50,055	19,385,807	5,490,720,670	0	0	5,490,720,670
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,895,578,089	980,926,938	456,425,530	33,420,079,497	20,605,387,725	708,005,031	12,814,691,772
工作物	3,669,210,283	14,993,000	1	3,684,203,282	2,413,057,985	186,131,430	1,271,145,297
船舶	74,760,000	0	0	74,760,000	74,759,996	0	4
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	401,849,000	617,265,000	300,396,000	718,718,000	0	0	718,718,000
インフラ資産	113,041,930,686	1,508,647,869	614,448,441	113,936,130,114	64,630,898,044	2,372,789,229	49,305,232,070
土地	1,355,660,787	237,872,209	2	1,593,532,994	0	0	1,593,532,994
建物	944,383,853	0	0	944,383,853	420,595,735	23,051,954	523,788,118
工作物	110,125,841,810	983,449,704	199,865,657	110,909,425,857	64,210,302,309	2,349,737,275	46,699,123,548
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	616,044,236	287,325,956	414,582,782	488,787,410	0	0	488,787,410
物品	6,373,518,063	82,702,928	22,296,900	6,433,924,091	4,481,195,887	252,418,597	1,952,728,204
合計	161,966,902,543	3,204,585,790	1,412,952,679	163,758,535,654	92,205,299,637	3,519,344,287	71,553,236,017